

新しい教養教育をめざす 「全学共通カリキュラム」の確立にむけて

沼澤 秀雄

全学共通カリキュラム(全カリ)が様々な問題を抱えながらも2年目を向かえ、システムとしては軌道に乗ってきたように思われる。しかし、立教大学の教育プログラムにおける専門(学部教育)と全カリの関係は位置づけ、学生と教員の理解、各学部の協力などの点で、まだまだ充分であるとは思われないところがあるようだ。今回このシンポジウムを聴いて、「大学設置基準の大綱化」以来行われてきた立教大学のカリキュラム改革が現在どのような状況にあるのかを考えるよい機会になった。

—全カリを学生はどのように据えているのか—

大学教育研究部の解体と教員の分属さらに研究室体制の確立と組織の大改革を経て誕生した全カリだが、学生の側から見るとどのように映っているのだろうか。一般教育部が存続していたときには、一般教育と専門教育という形態でカリキュラムが展開され、1、2年次に行う一般教育科目を学生は「ば

んきょう」と呼んでいた。その言葉の響きの中には授業で何かを学び取るというよりは、いかにして楽に単位をとるかということが含まれているような感覚があったようだ。全カリがスタートして2年目、その傾向は変わっただろうか。そもそも立教大学には教養学部がないため、より深い教養を身につけるためにといった動機をもつ学生があまりいないと考えられる。したがって、全カリより専門科目が重要と考えるのはむしろ自然なのかもしれない。そのなかで全カリが今までにない新しい教育への考え方が取り入れられているとか、一般教育科目とは違っているといっても、科目名が違うだけで以前と変わらない内容の授業があったり、学生の要求レベルとかけ離れたものだったりすれば、おのずと敬遠されてしまう。履修学生が全カリ科目を専門科目と同じように興味と向学心を持ちながら授業に参加するようになるには、ある程度アピールするテーマなり、内容を持った授業でなければ、いままでの「ばんきょう」のイメージを払拭でき

ないのではないだろうか。そう考えると全カリ科目担当教員一人一人の取り組みが学生の印象を変えることになるのだろう。付け加えていえば、随分わかりやすくなった履修要項の体裁や文章だが、「興味を持てるもの」というコンセプトがもっとあっていいように思う。

一立教大学で何を教えるか—

受験生がみる立教大学のパンフレットのなかには大学としての教育理念そして全カリと専門の教育理念を表しているページがある。それによると立教の教育姿勢を最も特徴的に示しているのが、リベラルアーツの理念であるといっている。一人の人間としての尊厳と自由をあくまでも尊び、優れた人間性をめざす全人教育をおこなうことがキリスト教を基盤とする建学の精神として継承されている。そのなかで全カリは地球上のさまざまな文化や価値観を理解し、自分や社会にとって、さらには人類全体にとってどのような問題があるのかを発見し、その解決方法を主体的に考えることのできる力を身につけようとしており、専門教育は自由で多彩なカリキュラムを用意することで、個性を重視し、知識を習得するだけではない立体的なカリキュラムを展開している。しかし、これにしてもまた学生にとってみれば、履修の科目制限や教室数の問題からくる人数制限で選択がままならないのが現状であろう。また、内容に関していえば、リベ

ラルアーツやキリスト教関連科目をどの程度履修しているのであろうか。特に全カリが選択科目となり、専門でも必修科目を最小限に抑えるようには教養科目やキリスト教関連科目に興味のない学生は選択しない。つまり大学が「売り」にしている教育を学生はそれほど履修していないということである。それならばそのような科目は必修にするべきかということは別にして、やはり興味もてる授業にしなければならぬのだろうと考える。昨年の公開シンポジウム「『外』から見た大学改革」のなかで日垣隆氏が話された内容はこの興味もてる授業を考えるうえで貴重なヒントになるものであったように思う。日垣氏は自身の出身大学である東北大学の医学部生のカリキュラムを例に挙げ、医者のお卵として、かなり大きな問題であろう減胎手術(日本人の夫婦10組に1組の割合で使用されている排卵誘発剤を投与することによって起こりやすくなる多胎妊娠は現在の日本の優生保護法下では1人だけ減胎することはできず、五つ子ができた場合は0か5を選択しなければならない)のことであるとか、脳死あるいは安楽死、中絶手術といった学生にとってもかなり深刻で専門家の知見が必要であったり、世論の方向を見なければならないようなテーマについて考えるチャンスが学部のカリキュラムにないことを指摘している。また、氏は今ではなくなってしまった塩田を例に挙げ、汗水をながすための教育をしなくなった日本

を憂っていた。人間は砂糖がなくても生きられるが、塩がないと死んでしまう。それほど大切な塩田を経済性だけを考えて壊してよいものではない。塩田職人は社会科学的な知識や経営者としての知識だけではなく、サイエンスも知らなければならない。そういった学問と密接にリンクした職人を養成するような教育機関が必要ではないかと指摘された。この2つの例に共通することは、あまり知られていない重大なテーマであることと人間の存在に直結している問題という点である。このような人間の根幹に関わるような事柄について、自分なりに考え、議論して掘り下げていくことができる授業が全人教育にふさわしいのではないだろうか。このような授業科目を全カリの総合科目で数多く実施できないものであろうか。

—全カ力は誰がささえるのか—

大学教育研究部所属教員は各学部に分属するというかたちで、それぞれの学部で籍を置いている。しかし、全カリ担当コマ数が決められており、専門性をいかして学部教育に積極的に参画している教員はごくわずかである。「全カ力は全学部の教員が支えていく」というスローガンは浸透しているようで、旧大学教育研究部の教員が担っているのが実状だろう。語学やスポーツ

は専門学部と関連性が薄いので全カ力を担当することは当然だが、学部教員が全カりにどの程度関わっていくかが専門性のある教養人を育成することにつながって行くのではないだろうか。全カ力をどのように実施していくかということに関して「各学部が応分の負担で運営して行く」という言い方をすることがあるが、この言葉にもあるように専門教育にとっては全カリが負担になっているということが問題であるように思う。各学部に入學してくる学生に一貫したアンダーグラジュエイト教育を行なうために学部が主導権をとって研究室の意向を尊重し、全カリ運営センターで決められたカリキュラムを実施していく。そのためには現在のような一部の教員が研究室に所属して、全カ力を担っているというスタイルではなく、立教の全教員がいずれかの全カリ研究室員として研究室会議に出席する組織ができれば、専門と全カリが有効に機能していくように思う。全カリが学部カリキュラムの一部として捉えられ、専門科目とは違った分野の魅力あるカリキュラムが展開されているという認識を学生が持てるように、実施2年目の全カリ見直しを検討したいものである。

(ぬまざわ ひでお)

本学コミュニティ福祉学部助教授)